

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成28年6月1日  
(第50期) 至 平成29年5月31日

日本プロセス株式会社

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 第50期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	64
第7 【提出会社の参考情報】	65
1 【提出会社の親会社等の情報】	65
2 【その他の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66

## 監査報告書

## 内部統制報告書

## 確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月25日

**【事業年度】** 第50期(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

**【会社名】** 日本プロセス株式会社

**【英訳名】** Japan Process Development Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 上石 芳昭

**【本店の所在の場所】** 東京都港区浜松町二丁目4番1号

**【電話番号】** 03(5408)3351

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務統括 坂巻 詳浩

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区浜松町二丁目4番1号

**【電話番号】** 03(5408)3351

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務統括 坂巻 詳浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
売上高 (千円)	5,230,948	5,275,714	5,813,875	5,618,798	5,567,629
経常利益 (千円)	366,766	425,618	534,144	479,342	464,412
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	208,437	241,223	310,127	304,913	306,280
包括利益 (千円)	214,378	246,713	348,946	356,938	481,548
純資産額 (千円)	8,133,872	8,214,195	7,827,202	8,011,852	8,308,759
総資産額 (千円)	9,139,908	9,161,643	9,359,120	9,146,981	9,682,416
1株当たり純資産額 (円)	1,466.86	1,481.36	1,590.07	1,627.58	1,687.91
1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.59	43.50	61.45	61.94	62.22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.0	89.7	83.6	87.6	85.8
自己資本利益率 (%)	2.6	3.0	3.9	3.9	3.8
株価収益率 (倍)	22.75	20.83	18.72	16.14	19.62
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	785,293	269,266	299,829	186,944	770,040
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△298,190	△342,784	346,329	433,484	266,528
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△161,665	△170,639	△736,244	△172,092	△184,429
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,146,936	902,778	812,692	1,261,029	2,113,168
従業員数 (名)	560	559	561	550	548

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月
売上高 (千円)	5,162,993	5,226,053	5,792,485	5,618,798	5,567,629
経常利益 (千円)	363,026	418,381	535,582	479,468	464,558
当期純利益 (千円)	206,399	236,992	311,679	344,369	306,496
資本金 (千円)	1,487,409	1,487,409	1,487,409	1,487,409	1,487,409
発行済株式総数 (株)	5,745,184	5,745,184	5,745,184	5,745,184	5,745,184
純資産額 (千円)	8,088,879	8,164,970	7,779,530	8,003,636	8,300,759
総資産額 (千円)	9,087,434	9,100,786	9,310,947	9,138,695	9,674,346
1株当たり純資産額 (円)	1,458.75	1,472.48	1,580.39	1,625.91	1,686.29
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	35.00	35.00	50.00
(1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(17.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.22	42.74	61.75	69.96	62.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.0	89.7	83.6	87.6	85.8
自己資本利益率 (%)	2.6	2.9	3.9	4.4	3.8
株価収益率 (倍)	22.97	21.20	18.62	14.29	19.61
配当性向 (%)	80.6	70.2	56.7	50.0	80.3
従業員数 (名)	553	550	561	550	548

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の1株当たり配当額50円には、創立50周年記念配当15円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和42年6月	東京都大田区に日本プロセスコンサルタント株式会社を設立。
昭和44年4月	プロセス工業向けのエンジニアリング、システム開発およびコンサルティング業務を開始。 プロセス・コントロール・コンピュータ用基本システムの開発開始。 中近東向け海外プロジェクト業務開始。
昭和45年6月	プロセス工業の制御・自動化システム開発開始。
昭和46年5月	商号を日本プロセス株式会社に変更。
昭和48年10月	鉄鋼プラント用制御システムの開発開始。
昭和49年5月	情報システム株式会社(アイ・エス・アイ株式会社)設立。
昭和50年8月	青梅事業所を開設。言語プロセッサ・教育システム開発開始。
昭和50年9月	コンピュータシステムプランニング株式会社設立。
昭和52年3月	日立事業所を開設。原子力・エネルギー関連プロジェクト開発開始。
昭和53年4月	プロセス・コントロール・コンピュータ用通信制御システム開発開始。 ラボラトリー制御システム開発開始。
昭和55年12月	府中事業所を開設。
昭和56年4月	名古屋事業所を開設。自動車工業用CADシステム開発開始。
昭和57年1月	地震・気象観測システム開発開始。
昭和58年4月	AI用ツール開発開始。
昭和60年2月	設備診断用エキスパートシステム開発開始。
昭和60年4月	国際プロセスシステム株式会社(アイ・ピー・エス株式会社)設立。
昭和61年3月	株式会社鉄研エンジニアーズ(現国際プロセス株式会社)設立。
昭和62年5月	印刷・出版自動化システム開発開始。
昭和63年6月	防衛訓練システム開発開始。
平成2年9月	日本ビット株式会社を吸収合併。
平成4年6月	株式を日本証券業協会に店頭上場。電力系統システム開発開始。
平成5年1月	新幹線新運行管理システム開発開始。
平成7年1月	JR貨物分散型ネットワーク・システム開発開始。
平成9年10月	衛星画像処理システム開発開始。
平成10年5月	災害対策ナビゲーションシステム開発開始。
平成11年8月	株式会社ローレルインテリジェントシステムズと資本業務提携。
平成11年9月	ユニバーサルシステムズエンジニアリング株式会社に資本参加。
平成12年4月	川崎事業所(現京浜事業所)を開設。
平成13年12月	三島事業所を開設。
平成16年3月	住宅部材加工システム用 ラインコンピュータソフト(羽柄材用)完成。
平成16年9月	本社を東京都港区に移転。
平成20年7月	中国(大連)に国際プロセス株式会社の子会社として大連艾普迪科技有限公司(IPD DalianEngineering Limited.)を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年6月	コンピュータシステムプランニング株式会社を吸収合併。
平成22年8月	横浜事業所を開設。
平成22年12月	アイ・エス・アイ株式会社を吸収合併。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQに上場。
平成26年8月	アドソル日進株式会社と業務資本提携。
平成27年6月	アイ・ピー・エス株式会社を吸収合併。
平成29年6月	勝田事業所を開設。

### 3 【事業の内容】

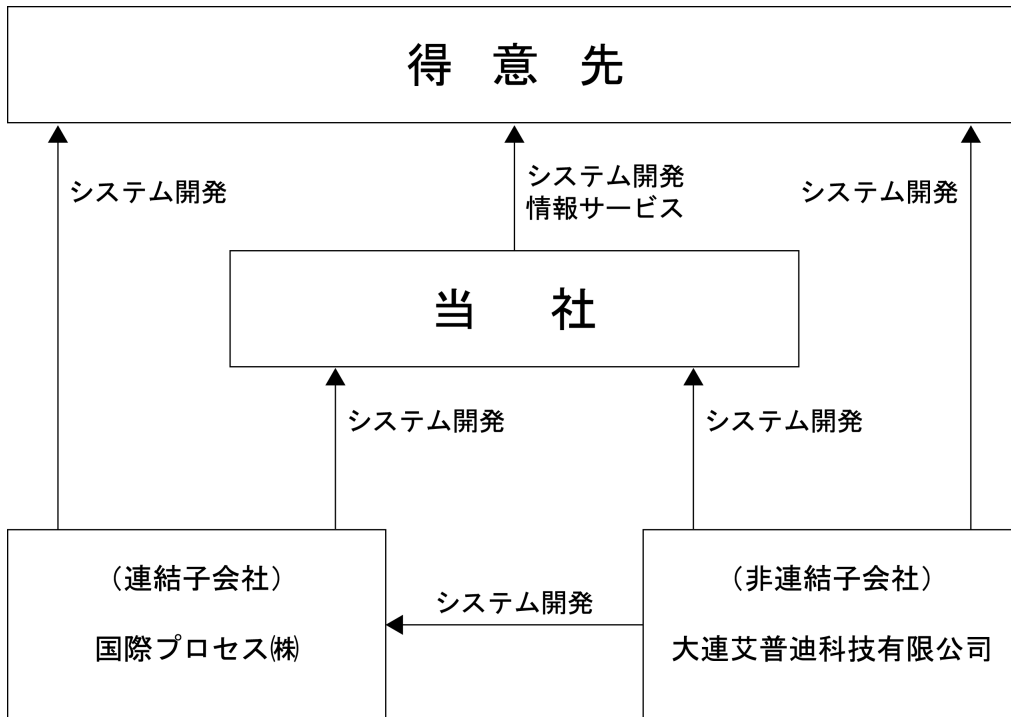
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、連結子会社1社、非連結子会社1社で構成され、システム開発、情報サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、事業種類及び事業内容との関連は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

事業種類	セグメント	事業内容	会社名
システム開発	制御システム	エネルギープラント、交通・運輸	当社 国際プロセス㈱ 大連艾普迪科技有限公司
	自動車システム	車載制御、車載情報機器、 先進運転支援システム（ADAS）	
	特定情報システム	防災、危機管理、宇宙・航空	
	組込システム	情報家電、ストレージデバイス	
	産業・公共システム	ビジネスシステム、公共システム	
情報サービス	ITサービス	検証サービス、構築サービス、 保守・運用サービス	当社

（当社グループの事業系統図）



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) 国際プロセス㈱	東京都港区	10,000	制御システム等 の開発	100.0	2	2	なし	-	なし	-



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
制御システム	506
自動車システム	
特定情報システム	
組込システム	
産業・公共システム	
ITサービス	
管理部門	42
合計	548

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 当社グループの従業員は、同一の従業員が複数のセグメントに就業しているため、セグメント別に記載しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成29年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
548	37.38	12.62	5,842,722

セグメントの名称	従業員数(名)
制御システム	506
自動車システム	
特定情報システム	
組込システム	
産業・公共システム	
ITサービス	
管理部門	42
合計	548

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社の従業員は、同一の従業員が複数のセグメントに就業しているため、セグメント別に記載しておりません。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、一部に改善の遅れが見られるものの、企業の設備投資や雇用・所得環境の改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調が継続しました。世界経済も緩やかに回復する一方で、英国のEU離脱懸念や米国の政権交代に伴う海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などから、先行きが不透明な状態で推移しました。

情報サービス産業を取り巻く環境につきましては、自動運転、IoT、ビッグデータ、AIなどIT活用の多様化と企業収益の改善を背景として、堅調に推移しました。

こうした環境の中、当社は、「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする中期経営計画（平成27年6月～平成30年5月）に基づき、IoT、自動車、環境・エネルギーをキーワードとし、次なる中核ビジネスに注力することと、継続的な発展のために人材へ重点投資することに取り組んでまいりました。注力分野としている自動車では、これまで、制御システム事業部においては車載制御システム開発、組込システム事業部ではモバイル端末や車載情報システムの開発により関連する技術を長年蓄積しており、前期には、社内の技術を結集して先進運転支援システム（ADAS）分野の車載カメラシステム開発に参画しました。こうしたことから、当期より各事業部の自動車関連部門を結集して自動車システム事業部を新設し、自動車システム事業の拡大と自動運転に向けた技術者育成の強化に取り組んでおります。

また、これまで継続してきたソフトウェアの要件定義から開発・運用・保守までをトータルにサービスすることで顧客に最大のメリットを提供するという基本方針については、各ビジネスユニットごとに目標と評価方法を明確にし、計画に従ったPDCAサイクルを回す取り組みも継続して推進しております。

経営成績につきましては、自動車システムの車載制御システムで作業量が増加したこと、産業・公共システムの駅務機器開発で大規模開発請負案件が計画通り検収されたことなどで堅調でしたが、自動車システムの車載情報システムで機種開発が収束したことなどにより、売上、営業利益、経常利益は前年を下回りました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、法人税等負担額の減少により、前年に比べて微増となりました。

こうした結果、売上高は5,567百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は407百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益は464百万円（前年同期比3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は306百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

なお、当期は創立50周年となることから、記念配当を1株当たり15円とし株主の皆様へ還元するとともに、社員につきましては更なるモチベーション向上を目的として通常の業績連動賞与のほかに特別賞与を支給することといたしました。また、当社グループは、コーポレートガバナンスの基本方針に基づきCSR（企業の社会的責任）の一環として寄付を毎年実施しており、2つの財団（公益財団法人SBI子ども希望財団、特定非営利活動法人日本紛争予防センター）に合計3百万円を寄付いたしました。今後も継続的に利益の一部を社会貢献に役立ててまいります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（制御システム）

制御システムでは、エネルギー関連は、プラント制御用コントローラーシステムは横ばいで推移したものの、火力発電所向け監視・制御システムは作業量が減少しました。一方、電力広域システムで作業量が増加しましたが、エネルギー関連全体では、売上、利益とも概ね横ばいとなりました。

交通関連は、新幹線の運行管理システムは保守フェーズが継続し横ばいで推移しましたが、在来線の運行管理システムは請負開発の複数案件が検収されたことで、交通関連全体では、売上、利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は965百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は229百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

（自動車システム）

自動車システムでは、車載情報システムは通信ミドルウェア開発が横ばいで推移したものの、機種開発が収束したため前年より体制を大きく縮小しました。一方、車載制御システムはエンジン制御、無段階変速機（CVT）制御とも作業量が増加しました。また、先進運転支援システムは車載カメラシステムや車載ネットワーク制御システムとも堅調に推移しました。こうしたことから自動車システム全体では、売上、利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は1,308百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は249百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(特定情報システム)

特定情報システムでは、先進運転支援システムの画像認識システムは堅調に推移し、地理情報関連は横ばいで推移しました。一方、危機管理関連は方式設計業務でピークを過ぎ作業量が減少したことや、一部の案件で開発フェーズが終了し体制を縮小したことなどで、特定情報システム全体では、売上、利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は478百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は83百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

(組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイス開発は企業向けで新たにファームウェア検証を受注したことなどで作業量が増加したものの、コンシューマー向けやHDD開発は作業量が減少しました。医療向けシステムは堅調に推移し、先進運転支援システムの車載カメラ基盤システムは横ばいで推移しました。また、今期に受注した建設機械のIoT案件が順調に推移したことなどで、売上、利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は622百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は145百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

(産業・公共システム)

産業・公共システムでは、駅務機器開発は第3四半期に大規模開発案件が検収され、ICカード開発は複数案件の開発が並走するなど堅調でした。準天頂衛星システムはピークアウトしたものの次案件の衛星システム開発がピークとなり体制を拡大、鉄道事業者向け保守支援システムは担当範囲を拡大するなど堅調に推移しました。一方、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスは作業量が減少したことで体制を縮小しました。

この結果、売上高は1,301百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は328百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(ITサービス)

ITサービスでは、検証業務は戦略的に製品検証業務から構築業務に軸足を移しているため、売上、利益とも前年を下回りました。構築業務は堅調に推移し、保守・運用業務は会計システムで作業量が減少し体制を大きく縮小しましたが、その他は堅調に推移しました。

この結果、売上高は890百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント利益は126百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ852百万円増加し、2,113百万円（前年同期比67.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、770百万円（前年同期は186百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、266百万円（前年同期は433百万円の獲得）となりました。これは主に有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、184百万円（前年同期は172百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	735,864	△0.6
自動車システム	1,059,149	+0.9
特定情報システム	395,083	△2.5
組込システム	476,534	△1.8
産業・公共システム	973,331	△0.0
ITサービス	764,503	△8.7
合計	4,404,467	△1.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	1,191,301	+35.2	359,051	+168.9
自動車システム	1,435,247	+9.9	235,683	+116.8
特定情報システム	543,344	+12.3	135,104	+91.3
組込システム	643,111	+6.6	75,338	+37.7
産業・公共システム	1,246,043	+1.6	115,459	△32.5
ITサービス	829,922	△15.1	33,644	△64.4
合計	5,888,969	+7.5	954,280	+50.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	965,768	+3.3
自動車システム	1,308,298	+2.0
特定情報システム	478,879	△5.5
組込システム	622,488	+2.1
産業・公共システム	1,301,539	+2.8
ITサービス	890,655	△12.6
合計	5,567,629	△0.9

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	1,417,103	25.2	1,441,459	25.9
日立オートモティブシステムズ株式会社	705,959	12.6	975,851	17.5
株式会社東芝	880,752	15.7	808,006	14.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報通信技術を応用した新しい価値創造で顧客とともに社会に貢献することを企業理念としております。その理念の下、ソフトウェアによって顧客の製品やシステムの価値を高めることを経営の目標としております。顧客の満足度向上のために、品質・納期・価格・セキュリティの4項目に重点を置き、グループ各社の得意分野を活かして相互に補完しあうことにより、ソフトウェアのライフサイクル全体にわたって信頼できるトータルサービスを提供しております。

また、既存の事業の維持発展だけではなく、当社グループの特色を活かした新たな事業の創生にも注力し、顧客に提供できるサービスの範囲を広げていくように努めてまいります。

これまでに蓄積した「ソフトウェアエンジニアリング技術（注1）」を一歩進め、顧客の多様なニーズに呼応した高い水準のサービスを提供するために、「きめ細かなサービスとは何か」を徹底的に追求してまいります。

（注1）当社の考えるソフトウェアエンジニアリング技術とは次の7要素のことで。

アウトプット（ソフトウェア開発の成果）力  
プロジェクト管理力  
品質管理力  
プロセス改善力  
開発技術力  
人材育成力  
顧客接点（コミュニケーション）力

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの中心事業であるシステム開発は、人材と利益が非常に強い関係を持っております。プロジェクト管理能力の向上による人材の有効活用が利益を生み、将来の利益につながる教育の余裕を生み出します。そして、利益の社員への還元と株主の皆様への還元を重視した経営を目標としております。

以上のことから、人材の有効活用の指標として売上高営業利益率、株主の皆様への還元を図る指標として配当性向を経営指標としております。

売上高営業利益率	10%
配当性向	50%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業の中心であるソフトウェア開発は、近年その規模が拡大し、それに伴い品質の低下が危惧されております。その中でも特に品質の低下が人や社会の安全に影響を及ぼす制御・組込分野とその土台となるプラットフォーム分野で当社グループは競争優位を保っており、品質に対する使命を果たしてまいりました。しかし、ソフトウェア開発においては、開発に関係する会社が増えるほど品質が低下する傾向にあるため、当社グループができるだけ広い範囲を受注することが品質に対する使命を果たすことになり、開発効率の向上にもつながるため、得意分野にリソースを集中し、受注範囲の拡大を目指します。また、収益改善のため、プロジェクト受注時の審査、プロジェクト管理の徹底により不採算プロジェクトの撲滅と生産性の向上を実現してまいります。技術面でも、主力技術の強化と新規技術の育成に努めてまいります。

当社は、中期経営ビジョンを「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」と定めており、イ）当社が得意としている社会インフラ分野の中から新たな注力分野を発掘する、ロ）顧客が海外で高い競争力を発揮できるようサポートする、ハ）ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることにより顧客に最大のメリットを提供するというトータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス（T-SES）の推進を継続する、を基本方針として企業価値向上に努めております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済状況の激変から、業界別の受注環境は大きく変化しております。そのため、当社グループの各セグメント間の受注量の格差が広がり、受注価格低減の要求もあいまって、早急な対応をとることが求められています。

これらの直面する課題に対処するだけでなく、今後さらなる飛躍をするための備えをすることも重要な課題であり、以下の取組みを行ってまいります。

##### ① 営業力の強化と引き合い案件の増加

取引量の多い既存の顧客からの安定受注に加え、それに次ぐ顧客からの受注拡大のネックとなっているリソースを確保するために人材の流動化を更に進めます。また、新規顧客を開拓するために、当社グループの主力技術分野での提案力を強化し、営業体制の強化を図ります。これにより主要取引先の占有リスク回避にもつながってまいります。



② 請負化・大規模化の推進

プロジェクト管理支援部によるプロジェクトマネージャ育成プログラムを実施し、プロジェクト管理能力を強化することにより請負業務のリスクを軽減し、大規模システムの請負能力を強化します。品質技術部により開発プロセスを標準化し、安定した品質と生産性の向上を図ります。また、必要な技術を持つ技術者を流動的にプロジェクトに結集させるために事業部間の連携を強化してまいります。

③ コスト競争力の強化

プロジェクト管理の強化により品質と開発効率を向上させると同時に、中国現地法人を活用し原価低減を進めます。また、基幹情報システムにより管理業務を効率化させることで販売費及び一般管理費を削減し、コスト競争力を強化してまいります。

④ 優秀な人材の確保、育成

当社グループの競争力の源泉である人材育成に関しては、これまで同様、社外の人材育成の専門家の協力を得て、最優先事項として取り組んでまいります。また、採用活動においても、海外を含めた広い視野で実施し、優秀な人材の確保に努めてまいります。

⑤ グローバル化の推進

今後も増加することが予想されます海外案件につきましては、顧客がグローバル市場で競争優位を保持するよう技術の育成を図り、顧客とともに積極的にグローバル化を推進してまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えており、当社株式に対する大規模な買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案又は買付行為の是非についての判断は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき行われるものと考えております。

しかしながら、当社のビジネスは、株主の皆様を始め、顧客企業や従業員、地域社会など様々なステークホルダーの協業の上に成り立っており、これらのステークホルダーが安心して当社の事業に関わることができる安定的かつ健全な体制を構築し、社会から必要とされる高品質なサービスを提供していくことが、当社企業価値を高めていく上で不可欠な要件となっております。

近年、新しい法制度、企業買収環境及び企業文化の変化等を背景として、対象会社の経営陣と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、大規模な株式の買付行為を強行するといった動きが顕在化しつつあります。また、株式の大量取得行為の中には、(a)買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、(b)株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、(c)対象会社の取締役会や株主が買付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、(d)対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで、当社の企業価値・株主共同の利益に資する買付提案が行われ、その買付提案が実行された場合、当社がこれまで育成してまいりました当社の特色である信頼性、公共性、中立性、経営の安定性、ブランド・イメージ等をはじめ、株主の皆様はもとより、顧客企業、取引先、地域社会、従業員その他利害関係者の利益を含む当社の企業価値への影響、ひいては株主共同の利益を毀損する可能性があります。当社は、このような不適切な株式の大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないとして、当該者による大量取得行為に対して必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値の源泉を踏まえて、多数の投資家の皆様と長期的に継続して当社に投資していただくため、中期経営計画の推進とコーポレート・ガバナンスの強化の両面から、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に取り組んでおります。以下に掲げる取組みは、いずれも本基本方針の実現に資するものと考えております。

イ) 当社の経営方針

当社は制御、組込、プラットフォーム分野に特化したソフトウェア受託開発業務を行っており、お客様の満足度向上のためサービスをキーワードとして品質・納期・価格・セキュリティの4項目に重点を置き信頼できるソリューションを提供してまいります。具体的には

- (a) お客様に満足していただける付加価値の高い製品を提供する。
  - (b) 株主の皆様への期待と信頼に応える魅力ある成長経営を目指す。
  - (c) とともに働く社員に誇りを持って楽しく働ける環境と機会を公平に提供する。
  - (d) 社会の発展のために安全で適価な製品を提供する。
- の4点を経営方針として掲げ、中長期的な発展・成長を実現するとともに、企業の社会的責任に十分配慮し、より一層の企業価値向上を目指してまいりたいと考えております。

#### ロ) 中期経営計画の推進

当社グループは企業価値を高めるために中期経営計画を策定しております。

当中期経営計画においては、ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることにより顧客に最大のメリットを提供するというトータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス(T-SES)を実現するために、社会インフラを戦略分野として、受注拡大のための営業強化、当社のマネジメント力を活かすための請負範囲の拡大、実務を通じた人材の育成、コスト効率向上と人材の最適配置のための子会社を含めた事業再編などを重点施策として実施してまいります。

#### ハ) コーポレート・ガバナンスの強化について

当社グループでは経営の透明性・健全性の観点から、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題の一つと認識しております。経営環境や市場の変化、顧客の動向に素早く対応するため、迅速かつ適正な意思決定を図ると同時に、取締役会及び監査役会の機能向上に努めております。この考えに基づき、

- (a) 重要な業務執行の決定はすべて取締役会に付議され迅速に決定されており、その執行の監視は取締役間相互にて牽制機能をもって行っております。
- (b) 株主が業績結果に基づいた取締役評価をより適時に行えるように、取締役の任期は一年となっております。
- (c) 取締役会の任意の諮問委員会として代表取締役社長をのぞく常勤取締役、社外取締役、監査役から選任される指名報酬委員会及び投資審査委員会を設置し、経営監督機能の向上に努め、株主重視の経営を推進しております。
- (d) 監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、ガバナンスのあり方とその運営について監視し、取締役の職務執行を含む日常的な経営活動の監査を行っております。監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとし、取締役及び使用人にヒアリングを実施する機会を与えられております。
- (e) 取締役及び監査役に監査結果の報告を行う独立した内部監査部門として経営監査室を設置し、内部監査規程に基づき各部門の会計監査・業務監査・コンプライアンス監査・内部統制監査を実施しております。
- (f) グループ会社を含めた全取締役、従業員が、コンプライアンスに違反する行為が行われている、あるいは行われるおそれがあることに気づいたときは、速やかに管理部あるいは社外の顧問弁護士に対し通報・相談を行い、内部統制の自浄化を図る体制を整備しております。

#### ニ) 利益配分に関する基本方針

更に当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けており、ソフトウェア業界における競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針とし、安定的な配当の継続と配当性向50%以上を目標としております。その結果、平成20年5月期より平成29年5月期まで年間30円以上の安定配当を継続しております。当社は、配当水準を利益配分に関する基本方針に基づき、今後も引き続き株主・投資家の皆様のご期待に応えていく所存であります。

#### ③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式に対する大規模な買付提案及び買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案すること、株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報及び時間を確保すること、並びに株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とする枠組みを確保することが、当社の企業価値については株主の皆様のご共同利益を確保するために必要であると判断いたしました。

そこで当社は、平成20年3月7日開催の取締役会において、当社株式の大規模な買付提案及び買付行為への対応方針（買収防衛策）を導入することを決議し、平成20年8月26日開催の第41期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき導入いたしました。その後、平成23年8月26日開催の第44期定時株主総会及び平成26年8月22日開催の第47期定時株主総会のそれぞれにおいて、一部変更の上継続することについて、株主の皆様のご承認をいただきました（以下、継続後の対応方針を「本プラン」といいます）。

本プランの有効期間は、平成29年8月に開催予定の第50期定時株主総会の終結の時をもって満了となります。

本プランは、買付行為等に際してのルールを設定し、大量買付提案者に対してそのルールに従うことを求めるとともに、対抗措置の発動及び不発動に関する要件及び手続き等を定めております。

また、本プランにおける対抗措置は、会社法第277条に規定される新株予約権の無償割当によるものとしております。

- ④ 前記取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、上述のとおり、当社株式に対する買付行為等が行われた際に、当該買付行為等が不適切なものではないか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることで、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものです。

本プランにおいては、実際に当社に対して買付行為等がなされた場合には、特別委員会が特別委員会規程に従い、当該買付けが当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の決議を行うこととなります。また、当社取締役会は、特別委員会による勧告に従うことにより当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されることが明らかである場合でない限りは、特別委員会の勧告又は株主総会における決定の内容と異なった決議をすることはできません。なお、特別委員会は独立した第三者から助言を受けることとされており、特別委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっているとともに、特別委員会において合理的かつ詳細な客観的要件が充足されたと判断されない限りは発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

また、デッドハンド型及びスローハンド型買収防衛策ではなく、経営陣によるプランの廃止を不能又は困難とする性格をもつライツプランとは全く性質が異なるものと考えます。

こうしたことから、本プランは、平成17年5月27日に経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則(a)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、(b)事前開示・株主意思の原則、(c)必要性・相当性確保の原則のすべてを充足しており、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の提言内容を踏まえており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。



#### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要取引先の占有率及び状況変化リスク

当社グループの主要取引先は上位3社で売上高の57.9%を占めております。これら特定の業種、顧客との強い関係は強みである反面、経済情勢などの変化により顧客の事業運営が影響を受け、顧客の方針、開発計画等が変更を余儀なくされた場合、当社グループの予定売上を確保することができない可能性があります。

(2) 不採算プロジェクトのリスク

システム開発事業における受注形態の一つである「一括請負」は、見積工数や製品価値を考慮して価格を決定する方式です。したがって、実際にかかる開発コストとの差が利益となります。逆に見積価格以上に開発コストがかかる場合は予定利益率を確保することができなくなる可能性があります。

特に、新規の大型開発案件につきましては、受注審査委員会が規模、新規性（顧客、技術、業務分野、担当者）を事前にチェックし、委員長が受注の決裁を行っております。その後も、毎月プロジェクト状況を報告し、プロジェクトレビュー委員会が監視しておりますが、顧客の要件変更等不測の事態で採算を割る案件が発生するリスクがあります。

(3) 投資活動におけるリスク

当社グループが保有する有価証券等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は有価証券902百万円及び投資有価証券2,531百万円であります。市場価格の変動や評価額の変動は当社グループの業績に影響する可能性があります。

(4) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは業務遂行のために顧客の機密情報を取り扱う場合があります。情報システム・セキュリティ管理委員会で情報の取り扱いに関する規程作成や社員教育の徹底を図っておりますが、不測の事態などによりこれらの機密情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や信用低下などにより当社グループの業績に影響する可能性があります。

(5) 社員の不正行為や不法行為のリスク

当社グループでは経営理念や行動規範の浸透などを通して倫理観の高い社員の育成を図ると同時に、内部統制の強化や経営監査室による内部監査などにより不正行為や不法行為を未然に防ぐ取り組みを行っておりますが、悪意をもった経済的損失行為、インターネットを使った不用意な信用失墜行為、ルールの異なる顧客での重大な過誤による損害賠償などが当社グループの業績に影響する可能性があります。

(6) 人材確保のリスク

当社グループの中心事業でありますシステム開発は、優秀な人材の確保が不可欠であり、計画的に採用、育成を行っております。しかし、採用が計画を大きく下回る場合や多数の従業員が離職した場合、当社グループの業績に影響する可能性があります。

(7) 技術革新のリスク

当社グループの事業は情報通信関連の技術が中心です。これらの技術分野は技術の進化する速度が非常に速く、その幅も非常に広いのが特色であります。当社グループでは調査・研究活動を通して必要とする技術の選択、習得に努めております。しかし、革新的な技術の出現や開発手法の変化が起こった場合、その対応に時間や費用がかかり、当社グループの業績に影響する可能性があります。

(8) カントリーリスク

当社グループでは中国の現地法人が事業を行っており、当該国における政情の悪化、経済状況の変化、法律や税制の変更などのカントリーリスクにより当社グループの事業戦略や業績に影響がおよぶ可能性があります。

(9) 大規模災害等のリスク

当社グループは東京を中心とした関東地区に事業所が集中しており、この地域で大規模地震や新型インフルエンザの流行などが発生した場合は業務の停止や縮小などにより業績に影響する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、将来の事業拡大を目的とした研究開発に取り組んでおり、当連結会計年度においては、中期経営計画で注力分野のひとつとしているIoTに関連し、IoTセキュリティに関する調査研究を大学に委託しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,666千円であり、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見振り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、この連結財務諸表の作成に当たりましては、「第5 経理の状況」に記載のとおりです。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、9,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ535百万円増加しました。流動資産は6,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものです。固定資産は3,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券の増加によるものです。

負債につきましては、1,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等及び繰延税金負債の増加によるものです。

純資産につきましては、8,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、85.8%(前連結会計年度末では87.6%)となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

自動車システムで車載制御システムや先進運転支援システム、産業・公共システムで駅務機器開発の大規模請負開発案件などが好調だったものの、自動車システムの車載情報システムで機種開発が収束したこと、ITサービスの保守・運用業務で会計システムの体制が大幅に縮小したことなどにより、全体として売上は前年を下回りました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ51百万円減少し、5,567百万円となりました。

#### (営業利益)

制御システムの交通関連で在来線運行管理システムの利益率が改善したことなどにより、売上総利益は前年を上回りましたが、販売費及び一般管理費で事業税が増加したことなどにより、営業利益は前年を下回りました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ18百万円減少し、407百万円となりました。

#### (経常利益)

受取配当金などの営業外収益がわずかに増加したものの、営業利益が減少したことにより、経常利益は前連結会計年度に比べ14百万円減少し、464百万円となりました。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

税率の引き下げに伴う法人税等負担額の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ1百万円増加し、306百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は27,337千円ですが、その主なものはソフトウェア開発のための事務用機器18,777千円、社内システム改善のためのソフトウェア8,560千円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年5月31日現在

区分	事業所名	所在地	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	合計	
本社	本社	東京都港区	4,710	15,305	— (—)	11,947	31,964	58
事業所	日立事業所	茨城県日立市	4,149	7,345	— (—)	—	11,495	156
	京浜事業所	川崎市川崎区	5,612	5,241	— (—)	—	10,853	288
	横浜事業所	横浜市戸塚区	544	1,428	— (—)	108	2,082	46
研修所	富士見研修所	長野県富士見町	16,111	0	8,796 (3,634.37)	—	24,907	—
厚生施設	富士見保養所	長野県富士見町	22,184	0	23,874 (4,710.77)	—	46,058	—
	那須保養所	栃木県那須町	20,514	0	62,683 (4,628.00)	—	83,197	—

(注) 提出会社本社では全社管理業務を行っており、各事業所ではソフトウェアの開発を行っております。なお、各事業所においては、複数のセグメントにかかわっております。

##### (2) 国内子会社

国内子会社には主要な設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,980,000
計	22,980,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,745,184	5,745,184	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,745,184	5,745,184	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月1日 ～14年5月31日 (注)	△67	5,745,184	—	1,487,409	—	2,174,175

(注) 利益消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	16	16	9	—	946	992	—
所有株式数(単元)	—	3,842	314	3,802	2,600	—	46,881	57,439	1,284
所有株式数の割合(%)	—	6.69	0.55	6.62	4.53	—	81.62	100.00	—

(注) 自己株式822,674株は、「個人その他」に8,226単元、「単元未満株式の状況」に74株含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大部 満里子	東京都中央区	624	10.87
大部 仁	東京都中央区	549	9.57
大部 力	東京都中央区	545	9.49
日本プロセス社員持株会	東京都港区浜松町二丁目4番1号	447	7.79
吉川 裕彦	静岡県焼津市	371	6.47
アドソル日進株式会社	東京都港区港南四丁目1番8号	311	5.41
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	248	4.32
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	167	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	148	2.59
小泉 純子	愛知県豊川市	100	1.74
計	—	3,513	61.16

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式822千株(14.32%)があります。

2. 平成27年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成27年11月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	349	6.08

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 822,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,921,300	49,213	—
単元未満株式	普通株式 1,284	—	—
発行済株式総数	5,745,184	—	—
総株主の議決権	—	49,213	—

② 【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プロセス株式会社	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	822,600	—	822,600	14.32
計	—	822,600	—	822,600	14.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	45,160
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	822,674	—	822,674	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。その方法として、

1. 継続的な成長により株主価値を最大化すること
2. 安定的な配当を継続すること

を実施しております。

成長の源泉として利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続と配当性向50%以上を目標として実施してまいります。

上記の方針に基づき、当期末の配当につきましては、平成29年7月7日の取締役会決議により期末配当金を1株当たり17.5円の普通配当に15円の創立50周年記念配当を加えた32.5円とし、すでにお支払いしている中間配当とあわせ、当期の年間配当金は、1株当たり50円となります。

当社は、「取締役会の決議により、会社法第459条第1項各号の法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当としての期末配当は毎年5月31日、中間配当は毎年11月30日を基準日としております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年12月28日 取締役会決議	86,144	17.50
平成29年7月7日 取締役会決議	159,981	32.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
最高(円)	1,019	1,329	1,434	1,321	1,310
最低(円)	765	756	899	870	895

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年12月	平成29年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	991	1,085	1,235	1,245	1,265	1,310
最低(円)	956	990	1,070	1,099	1,140	1,204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 一 名 ( 役 員 の う ち 女 性 の 比 率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	情報システム統括	大部 仁	昭和43年6月16日生	平成4年4月 郵政省(現総務省)入省 平成12年1月 米国ニューヨーク州 弁護士登録 平成12年8月 当社取締役 平成15年7月 当社代表取締役社長 平成17年7月 コンピュータシステムプランニング株式会社代表取締役社長 平成18年8月 株式会社日本システムアプリケーション代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役会長 平成28年6月 当社代表取締役会長兼情報システム統括(現任)	(注)3	549,923
代表取締役 社長	管理統括	上石 芳昭	昭和30年3月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年8月 当社日立事業所長 平成15年8月 当社事業統括部長 平成16年3月 当社京浜事業所長 平成16年8月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役事業統括 平成18年7月 国際プロセス株式会社代表取締役社長 平成19年8月 当社代表取締役副社長兼事業統括 平成23年2月 当社代表取締役副社長兼事業統括兼産業・公共システム事業部長 平成23年5月 当社代表取締役副社長兼事業統括兼事業本部長兼産業・公共システム事業部長 平成23年6月 当社代表取締役副社長兼事業統括兼事業本部長 平成24年8月 当社代表取締役副社長兼事業統括兼技術統括兼事業本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長兼事業統括兼技術統括兼事業本部長 平成25年8月 当社代表取締役社長兼事業統括兼事業本部長 平成27年6月 当社代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役社長兼管理統括(現任)	(注)3	24,900
取締役	事業統括兼 技術統括兼 事業本部長	多田 俊郎	昭和34年10月3日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年3月 当社品質技術部長 平成18年8月 当社執行役員品質技術部長 平成19年6月 当社執行役員プロジェクト管理支援部長 平成21年6月 当社品質統括兼プロジェクト管理支援部長 平成21年8月 当社取締役品質統括兼プロジェクト管理支援部長 平成24年6月 当社取締役品質統括兼情報システム統括兼プロジェクト管理支援部長 平成25年8月 当社取締役品質統括兼技術統括兼情報システム統括兼プロジェクト管理支援部長 平成27年6月 当社取締役事業統括兼技術統括兼事業本部長(現任)	(注)3	7,200



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	品質統括兼 プロジェクト管理支援 部長兼品質 技術部長兼 日立事業所 長	松岡 仁	昭和30年10月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 当社日立事業所長 平成20年6月 当社交通システム事業部長兼日立 事業所長 平成23年6月 当社交通システム事業部長兼産 業・公共システム事業部長 平成24年6月 当社産業・公共システム事業部長 平成26年6月 当社事業本部副本部長兼日立事業 所長 平成27年6月 当社品質統括兼プロジェクト管理 支援部長兼日立事業所長 平成27年8月 当社取締役品質統括兼プロジェク ト管理支援部長兼日立事業所長 平成29年6月 当社取締役品質統括兼プロジェク ト管理支援部長兼品質技術部長兼 日立事業所長 (現任)	(注)3	15,900
取締役	財務統括兼 経理部長	坂巻 詳浩	昭和43年9月20日生	平成7年1月 株式会社フルキャスト (現株式会 社フルキャストホールディング ス) 入社 平成17年10月 アジアパシフィックシステム総研 株式会社 (現キャノン電子テクノ ロジー株式会社) 取締役 平成20年5月 ネットイットワークス株式会 社 (現KCCSモバイルエンジニアリ ング株式会社) 取締役 平成21年10月 スリープログループ株式会 社 執行役員経営管理室長 平成23年3月 当社入社 平成24年6月 当社経理部長 平成28年6月 当社財務統括兼経理部長 平成28年8月 当社取締役財務統括兼経理部長 (現任)	(注)3	—
取締役		諸星 信也	昭和20年9月13日生	昭和45年4月 株式会社電通入社 昭和62年10月 同社情報システム室企画開発部長 平成11年1月 同社情報システム局長 平成17年10月 広告システム研究所所長 (現任) 平成17年10月 東京コンサルティング株式会社顧 問 (現任) 平成20年8月 当社取締役 (現任)	(注)3	—
常勤監査役		岡竹 芳彦	昭和28年8月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社企画部長 平成15年8月 情報システム株式会社代表取締役 社長 平成16年9月 当社執行役員企画管理部長 平成23年8月 当社常勤監査役 (現任)	(注)4	20,200
監査役		椎名 健二	昭和53年10月22日生	平成16年10月 司法試験合格 平成17年4月 司法研修所入所 (第59期司法修 習生) 平成18年9月 司法研修所卒業 平成18年10月 弁護士 (東京弁護士会) 平成18年10月 中村法律事務所入所 (現任) 平成21年8月 当社監査役 (現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		上 藺 朗	昭和51年2月3日生	平成10年4月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 平成12年4月 日本公認会計士協会 公認会計士登録 平成14年8月 清友監査法人入所 平成20年4月 上藺朗公認会計士事務所設立 所長（現任） カウンスードコンサルティング株式会社設立 代表取締役（現任） 平成26年12月 カウンスード税理士法人設立 代表社員（現任） 平成27年8月 当社監査役（現任）	(注)4	—
計						618,123

- (注) 1. 取締役である諸星信也氏は、社外取締役であります。
2. 監査役である椎名健二及び上藺朗の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成27年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成29年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成33年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
山本 秀博	昭和34年12月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年6月 当社管理部長 平成26年4月 当社経営監査室長（現任）	15,000
石橋 克郎	昭和35年2月6日生	平成2年9月 株式会社TAC入社 平成7年10月 司法試験合格 平成8年4月 司法研修所入所（第50期司法修習生） 平成10年3月 司法研修所卒業 平成10年4月 弁護士（東京弁護士会）中村法律事務所入所（現任） 平成15年4月 中央大学法科大学院実務講師 平成19年4月 中央大学法科大学院兼任講師（現任） 平成19年4月 明治学院大学法科大学院兼任講師（現任） 平成21年4月 東京弁護士会常議員	—

(注) 石橋克郎氏は、補欠社外監査役であります。



- ii) 当社は、組織総合規程、職務分掌細則、決裁権限細則、稟議規程等を制定し、職務の執行と範囲を明確に定める。
  - iii) 取締役は、実効性のある内部統制システムの構築と法令遵守の体制確立に努める。
  - iv) 監査役は当社グループ各社のコンプライアンス状況を監視し、取締役に対し改善を助言又は勧告しなければならない。
  - v) 内部監査部門は、各部門の業務を監視し、不正等を発見した場合、社長に報告するとともに改善を勧告しなければならない。また、内部統制システムに関する独立的な評価を行い、社長に報告する。
  - vi) 内部統制管理責任者及び内部統制事務局を定め、内部統制システムの構築・運用・改善を推進する。
  - vii) 取締役、使用人等は、コンプライアンスに違反する行為が行われている、あるいは行われる虞があることに気づいたときは、内部通報規程に基づき速やかに社内窓口又は社外の顧問弁護士に対し、通知しなければならない。なお、通報内容は機密として守秘し、通報者に対して当社は不利益な取り扱いを行わない。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- i) 文書管理規程及び文書管理規程別表に基づいて、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。
  - ii) 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書又は電磁的媒体を閲覧できるものとする。
- (c) リスクの管理に関する規程その他の体制
- i) 内部統制管理責任者は、管理部及び関連部署と連携し、当社グループ全体のリスクを総括的・網羅的に管理する。
  - ii) 取締役会は、内部統制管理責任者より重要なリスク情報について報告を受け、当該リスクへの対応やその他必要な施策を実施する。不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする『緊急対策本部』を設置し統括的な危機管理を行う。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- i) 業務執行の管理・監督を行うため、定時取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
  - ii) 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤役員連絡会を原則週1回開催し業務執行に関わる意見交換等を行うとともに、取締役・監査役・その他検討事項に応じた責任者等が出席する経営会議を原則月1回開催することにより、業務執行に関する基本事項及び重要事項を多面的に検討し慎重な意思決定を行う。
  - iii) 業務の運営・執行については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標の明確な設定、各部門への目標付与を行い、各部門においてはその目標達成に向けた具体策を立案・実行する。
- (e) 当社及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制
- i) 当社取締役会は、グループ会社共通の企業理念・行動規範/行動指針を策定し、グループ全体に周知徹底する。
  - ii) グループ会社統括は、内部統制管理責任者と連携し、各グループ会社の内部統制システムの構築・運用・改善を推進する。
  - iii) 当社取締役、部門長、グループ会社社長は、各担当部門の業務執行及び財務報告に係る適切性を確保する内部統制システムの確立と運用の権限と責任を有する。
  - iv) 内部監査部門は、グループ各社の業務を監視し不正等を発見した場合、社長に報告するとともに改善を勧告しなければならない。また、内部統制システムに関する独立的な評価を行い、社長に報告する。
  - v) グループ会社の取締役、使用人等は、コンプライアンスに違反する行為が行われている、あるいは行われる虞があることに気づいたときは、内部通報規程に基づき速やかに社内窓口又は社外の顧問弁護士に対し、通知しなければならない。なお、通報内容は機密として守秘し、通報者に対して当社は不利益な取り扱いを行わない。
  - vi) グループ会社の社長、もしくはグループ会社統括は、グループ会社の経営について当社取締役会において事業内容の定期的な報告を行う。また、重要案件において、グループ会社の社長は、グループ会社統括と協議し、グループ会社での協議結果を当社取締役会に随時報告する。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役が求めた場合、監査役の職務を補助のための使用人を配置し、その人事については取締役と監査役が協議して決定する。
- (g) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は、内部監査部門の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関し、取締役、内部監査部門長等の指揮命令を受けないものとする。

- (h) 当社及び当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
- i) 当社及び当社グループの取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項及び以下に定める事項について、監査役にその都度報告するものとする。
- ・内部統制システム構築に関する事項
  - ・当社の重要な会計方針、会計基準の変更に関する事項
  - ・重要な開示に関する事項
  - ・監査役から要求された会議議事録に関する事項
  - ・その他コンプライアンス上重要な事項
- ii) 監査役は、社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催し、取締役及び使用人にヒアリングを実施する機会を与えられている。
- iii) 当社及び当社グループは、監査役に対して報告したことを理由として不利益な扱いをすることを禁止する。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
- i) 監査役は、職務遂行にあたり取締役会及び重要な会議の出席、稟議書等業務に関する重要な文書を閲覧することができる。
- ii) 代表取締役は、監査役と定期的な会合を持ち、会社が対処すべき課題、当社を取り巻く重要なリスク、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- iii) 監査役は職務について生じる費用について請求することができ、当該請求が職務執行に必要でないと思われる場合を除き、当該請求に基づき支払いを行う。
- (j) 反社会的勢力排除に向けた体制  
社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- (k) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- i) 取締役会は、財務報告とその内部統制に関し、代表取締役社長を適切に監理する。
- ii) 代表取締役社長は、本基本方針に基づき、財務報告とその内部統制システム構築を推進し、その整備・運用の評価を行う。

### ③ 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として社長直属の経営監査室を設置し、専任者1名により、業務が適法かつ適正に執行されていることを監査し、監査結果を社長及び経営会議で経営幹部に報告し、当該部門に対して改善が必要な事項に対しての改善指示を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されております。常勤監査役は、株主総会・取締役会・経営会議・常勤役員連絡会への出席や各事業所へ往査し、取締役を含む全従業員及び会計監査人からの報告收受を行っております。社外監査役は、重要な取締役会への出席と全取締役会の議事録の精査を行い、より実効性のあるモニタリングを図っております。また、全ての監査役は、監査法人から会計監査時点における監査報告を受け、その内容を確認しております。

### ④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役諸星信也氏は、広告システム研究所所長、東京コンサルティング株式会社顧問を兼務しております。当社との間に特別の利害関係はありません。一流企業の上級管理職としての視点で経営を監視し、有効なアドバイスをすることが役割であります。また、同氏は東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

社外監査役椎名健二氏は、中村法律事務所の弁護士（東京弁護士会所属）であります。当社は中村法律事務所にも所属する他の弁護士と法律顧問契約を締結しております。弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する見識を活かして経営を監査することが役割であります。

社外監査役上藺朗氏は、上藺朗公認会計士事務所所長、カウンスード税理士法人代表社員、カウンスードコンサルティング株式会社代表取締役を兼務しております。当社との間に特別の利害関係はありません。公認会計士として高い知見と豊富な実務経験を有し、それらをもとに適切な指導及び監査を行うことが役割であります。また、同氏は東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

当社は、以下を基準として社外取締役及び社外監査役を選任しております。

(社外取締役)

- ・取締役会議案審議に必要な広汎な知識と経験を具備し、あるいは経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有すること。
- ・経営の監督機能を遂行するためにその独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は選任しない。
- ・個々の商取引において社外取締役との利益相反などの問題が生じる可能性がある場合は、取締役会の運用・手続きにて適切に対処する。



(社外監査役)

- ・会社経営に高い見識を持ち、あるいは監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有すること。
- ・経営の監査機能を遂行するためにその独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は選任しない。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

⑤ 役員の報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,902	32,802	—	14,038	8,062	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,430	11,052	—	—	378	1
社外役員	7,200	7,050	—	—	150	3

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
32,753	4	使用人としての職務に対する給与
14,118	4	使用人としての職務に対する賞与

ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、「取締役報酬規程」、「監査役報酬規程」及び「取締役退職金規程」において、役員の報酬額の算定方法を定めております。取締役の報酬は、月額報酬、役員賞与、役員退職慰労金で構成し、監査役の報酬は、月額報酬で構成しております。月額報酬は、平成2年8月30日開催の第23期定時株主総会においてその総枠を決議されており、各取締役別の報酬額は指名・報酬諮問委員会に諮問したのち取締役会で決定し、各監査役の報酬額は監査役会で決定しております。役員賞与は、会社の業績に連動して総額を決定し、各取締役別の賞与額は、当社が定める基準に従い業績を評価した結果を指名・報酬諮問委員会に諮問したのち取締役会で決定しております。役員退職慰労金は、月額報酬に一定の割合を掛けて算出した額としております。なお、使用人兼務役員の使用人としての職務に対する給与及び賞与は、賃金規程にしたがっております。

⑥ 株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 637,449千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
極東貿易(株)	113,000	23,278	事業運営上の戦略的目的
アドソル日進(株)	247,000	343,824	事業運営上の戦略的目的

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
極東貿易株	113,000	30,284	事業運営上の戦略的目的
アドソル日進株	494,000	595,764	事業運営上の戦略的目的

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	86,614	87,868	1,086	—	1,544

⑦ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、京橋監査法人に所属する小宮山司氏と長澤洋氏であります。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社では、取締役の選任については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任については、累積投票によらないものとしております。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議により、会社法第459条第1項各号の法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議事項

当社では、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な意思決定を行うことを目的とするものであります。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,325	—	17,100	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,325	—	17,100	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模及び業務の特性等の事項を勘案の上、決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年6月1日から平成29年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年6月1日から平成29年5月31日まで）の財務諸表について、京橋監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等にかかる情報を取得しております。また各種団体の主催する研修等への参加や会計専門書の購読等、積極的に情報収集活動を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,461,029	3,513,168
受取手形及び売掛金	1,341,274	1,236,244
電子記録債権	707,266	554,917
有価証券	1,607,659	902,646
仕掛品	111,892	181,194
繰延税金資産	218,927	240,696
その他	61,827	50,395
流動資産合計	6,509,877	6,679,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	554,550	554,550
減価償却累計額	△465,564	△473,853
建物及び構築物（純額）	88,986	80,697
工具、器具及び備品	89,887	107,049
減価償却累計額	△69,637	△77,728
工具、器具及び備品（純額）	20,249	29,320
土地	※2 96,958	※2 96,958
有形固定資産合計	206,194	206,976
無形固定資産		
投資その他の資産	10,883	15,692
投資有価証券	2,178,325	2,531,757
その他	※1 241,700	※1 248,724
投資その他の資産合計	2,420,025	2,780,482
固定資産合計	2,637,103	3,003,151
資産合計	9,146,981	9,682,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,623	76,063
未払法人税等	13,381	157,075
賞与引当金	589,618	653,560
役員賞与引当金	11,592	14,038
瑕疵補修引当金	10,919	2,421
その他	330,603	274,115
流動負債合計	1,013,738	1,177,274
固定負債		
繰延税金負債	41,796	118,878
役員退職慰労引当金	79,332	77,138
その他	262	366
固定負債合計	121,391	196,382
負債合計	1,135,129	1,373,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,851,275	4,972,960
自己株式	△754,212	△754,257
株主資本合計	7,910,320	8,031,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,531	276,798
その他の包括利益累計額合計	101,531	276,798
純資産合計	8,011,852	8,308,759
負債純資産合計	9,146,981	9,682,416

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	5,618,798	5,567,629
売上原価	※2 4,505,737	4,419,580
売上総利益	1,113,061	1,148,048
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,067	50,904
給料及び手当	177,966	184,439
賞与	14,607	14,170
賞与引当金繰入額	47,412	55,988
役員賞与引当金繰入額	11,592	14,038
役員退職慰労引当金繰入額	9,703	8,590
旅費及び交通費	17,300	16,611
交際費	6,603	5,481
消耗品費	4,672	5,840
租税公課	7,713	6,944
業務委託費	70,968	75,227
地代家賃	46,917	47,144
減価償却費	16,104	15,905
その他	※3 208,558	※3 238,984
販売費及び一般管理費合計	687,187	740,270
営業利益	425,873	407,778
営業外収益		
受取利息	23,648	21,044
受取配当金	5,602	10,903
保険解約返戻金	16,141	19,296
保険配当金	9,035	9,015
雑収入	3,385	3,779
営業外収益合計	57,813	64,039
営業外費用		
売上債権売却損	—	3,775
寄付金	4,000	3,000
障害者雇用納付金	258	550
雑損失	86	80
営業外費用合計	4,344	7,405
経常利益	479,342	464,412
特別損失		
固定資産除却損	※1 501	※1 84
特別損失合計	501	84
税金等調整前当期純利益	478,841	464,328
法人税、住民税及び事業税	114,970	180,070
法人税等調整額	58,958	△22,022
法人税等合計	173,928	158,047
当期純利益	304,913	306,280
親会社株主に帰属する当期純利益	304,913	306,280

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	304,913	306,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,025	175,267
その他の包括利益合計	※1 52,025	※1 175,267
包括利益	356,938	481,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356,938	481,548
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,325,847	4,718,651	△754,212	7,777,696
当期変動額					
剰余金の配当			△172,289		△172,289
親会社株主に帰属する 当期純利益			304,913		304,913
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	132,624	—	132,624
当期末残高	1,487,409	2,325,847	4,851,275	△754,212	7,910,320

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	49,505	49,505	7,827,202
当期変動額			
剰余金の配当			△172,289
親会社株主に帰属する 当期純利益			304,913
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	52,025	52,025	52,025
当期変動額合計	52,025	52,025	184,649
当期末残高	101,531	101,531	8,011,852

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,325,847	4,851,275	△754,212	7,910,320
当期変動額					
剰余金の配当			△184,595		△184,595
親会社株主に帰属する 当期純利益			306,280		306,280
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	121,685	△45	121,640
当期末残高	1,487,409	2,325,847	4,972,960	△754,257	8,031,960

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	101,531	101,531	8,011,852
当期変動額			
剰余金の配当			△184,595
親会社株主に帰属する 当期純利益			306,280
自己株式の取得			△45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	175,267	175,267	175,267
当期変動額合計	175,267	175,267	296,907
当期末残高	276,798	276,798	8,308,759

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	478,841	464,328
減価償却費	18,474	17,910
無形固定資産償却費	5,585	3,751
長期前払費用償却額	253	405
固定資産除却損	501	84
受取利息及び受取配当金	△29,251	△31,947
雑収入	△28,562	△32,092
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84,071	63,941
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,498	2,446
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,390	△2,194
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△900	—
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	△7,037	△8,498
売上債権の増減額 (△は増加)	315,218	257,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,578	△69,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,137	18,440
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,265	△25,410
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	175	△14,011
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△200,288	61,452
その他	△78	104
小計	446,929	706,787
利息及び配当金の受取額	46,031	43,649
保険解約による受取額	31,877	40,176
雑収入の受取額	12,461	13,019
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△350,356	△33,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,944	770,040
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△800,000	△2,700,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000	2,500,000
有価証券の償還による収入	500,000	1,600,000
有形固定資産の取得による支出	△7,891	△16,603
無形固定資産の取得による支出	△2,487	△7,160
投資有価証券の取得による支出	△485,557	△1,105,972
その他	129,420	△3,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	433,484	266,528
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△45
配当金の支払額	△172,092	△184,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,092	△184,429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	448,336	852,139
現金及び現金同等物の期首残高	812,692	1,261,029
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,261,029	※1 2,113,168



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 1社

連結子会社の名称

国際プロセス㈱

#### (2) 非連結子会社 1社

非連結子会社の名称

大連艾普迪科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（大連艾普迪科技有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 4年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち連結会計年度末において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。

⑤ 瑕疵補修引当金

ソフトウェアの開発契約において保証期間中の瑕疵担保費用等の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額と、個別に把握可能な瑕疵補修見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価額を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものとしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた8,987千円は、「受取配当金」5,602千円、「雑収入」3,385千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」については、業務実態に合わせた明瞭な表示とするため、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額」に科目名を変更しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
その他(出資金)	10,000千円	10,000千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
土地	27,588千円	27,588千円

(注) 当連結会計年度末には、上記に対する債務はありません。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
当座貸越極度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	100,000 〃	100,000 〃

## (連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
工具、器具及び備品	46千円	84千円
建物及び構築物	454 〃	— 〃
計	501 〃	84 〃

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
	△900千円	—千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
	833千円	1,666千円

## (連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	73,195 千円	252,603 千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	73,195 〃	252,603 〃
税効果額	△21,170 〃	△77,335 〃
その他有価証券評価差額金	52,025 〃	175,267 〃
その他の包括利益合計	52,025 〃	175,267 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,745,184	—	—	5,745,184

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	822,634	—	—	822,634

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月6日 取締役会	普通株式	98,451	20.00	平成27年5月31日	平成27年8月10日
平成27年12月28日 取締役会	普通株式	73,838	15.00	平成27年11月30日	平成28年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,451	20.00	平成28年5月31日	平成28年8月8日

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,745,184	—	—	5,745,184

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	822,634	40	—	822,674

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月7日 取締役会	普通株式	98,451	20.00	平成28年5月31日	平成28年8月8日
平成28年12月28日 取締役会	普通株式	86,144	17.50	平成28年11月30日	平成29年2月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159,981	32.50	平成29年5月31日	平成29年8月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	2,461,029千円	3,513,168千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△1,200,000 "	△1,400,000 "
現金及び現金同等物	1,261,029 "	2,113,168 "

(金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い金融資産に限定して運用しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクが存在します。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクが存在します。

営業債務である買掛金は、ほぼ2ヶ月以内の支払期日であり流動性リスクが存在します。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、すべて1年以内に納付期日が到来します。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、経理部が得意先別に記録・整理して定期的に管理しております。また事業部門長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金計画に基づき、「決裁権限細則」の所定決裁を経て、格付の高い債券のみを対象として運用しているため、信用リスクは僅少であります。

当連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

###### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

月次の取引実績は、経理部を所管する役員及び取締役会に報告しております。

###### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理部が毎月、資金繰計画を作成・更新するとともに取締役会に報告することなどにより、流動性リスクを管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

##### (5) 信用リスクの集中

当連結決算日現在における営業債権のうち62.1%が大口顧客（上位2社）に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,461,029	2,461,029	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,341,274	1,341,274	—
(3) 電子記録債権	707,266	707,266	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,774,582	3,778,112	3,529
①満期保有目的の債券	2,059,936	2,063,465	3,529
②その他有価証券	1,714,646	1,714,646	—
資産計	8,284,152	8,287,682	3,529
(1) 買掛金	57,623	57,623	—
(2) 未払法人税等	13,381	13,381	—
負債計	71,005	71,005	—

当連結会計年度（平成29年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,513,168	3,513,168	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,236,244	1,236,244	—
(3) 電子記録債権	554,917	554,917	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,423,002	3,423,178	176
①満期保有目的の債券	1,556,644	1,556,820	176
②その他有価証券	1,866,357	1,866,357	—
資産計	8,727,333	8,727,510	176
(1) 買掛金	76,063	76,063	—
(2) 未払法人税等	157,075	157,075	—
負債計	233,139	233,139	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

### 負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年5月31日	平成29年5月31日
非上場株式	11,401	11,401
出資金	10,000	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、出資金は連結貸借対照表上「投資その他の資産 その他」に含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,461,029	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,341,274	—	—	—
電子記録債権	707,266	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (その他)	1,200,000	850,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)	400,000	750,000	100,000	—
合計	6,109,570	1,600,000	100,000	—

当連結会計年度 (平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,513,168	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,236,244	—	—	—
電子記録債権	554,917	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (その他)	450,000	1,000,000	100,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)	450,000	600,000	100,000	—
合計	6,204,331	1,600,000	200,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,407,070	1,410,775	3,705
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	652,866	652,690	△176
合計	2,059,936	2,063,465	3,529

当連結会計年度 (平成29年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	450,065	453,369	3,304
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,106,579	1,103,451	△3,127
合計	1,556,644	1,556,820	176

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	453,716	317,394	136,322
債券	1,160,930	1,150,888	10,041
小計	1,614,646	1,468,282	146,363
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	100,000	100,000	—
小計	100,000	100,000	—
合計	1,714,646	1,568,282	146,363



当連結会計年度（平成29年5月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	713,916	317,394	396,522
債券	1,053,830	1,049,997	3,832
小計	1,767,746	1,367,391	400,355
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券	98,611	100,000	△1,389
小計	98,611	100,000	△1,389
合計	1,866,357	1,467,391	398,966

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制にて設けております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、99,885千円であります。なお、前払退職金支給額は38,062千円であります。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制にて設けております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、101,569千円であります。なお、前払退職金支給額は37,849千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金等	203,475 千円	221,088 千円
役員退職慰労引当金	24,316 "	23,619 "
投資有価証券評価損	4,048 "	4,048 "
未払事業税・未払事業所税	3,787 "	15,440 "
一括償却資産	899 "	1,033 "
その他	10,598 "	6,424 "
繰延税金資産小計	247,124 "	271,654 "
評価性引当額	△25,160 "	△27,667 "
繰延税金資産合計	221,964 "	243,986 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△44,832 "	△122,168 "
繰延税金負債合計	△44,832 "	△122,168 "
繰延税金資産の純額	177,131 "	121,818 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	218,927 千円	240,696 千円
固定負債－繰延税金負債	41,796 "	118,878 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	33.1 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "	1.3 "
住民税均等割額	1.8 "	1.8 "
税額控除	△1.7 "	△0.0 "
税率変更に伴う繰延税金資産の減額修正	3.3 "	— "
その他	△1.7 "	△0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3 "	34.0 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス分野及び市場分野を基礎としたセグメントから構成されており、「制御システム」、「自動車システム」、「特定情報システム」、「組込システム」、「産業・公共システム」、「ITサービス」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「制御システム」は、エネルギー関連の制御、監視、シミュレータ等のシステムと、鉄道、道路等の交通関連の制御、監視等のシステムや交通機関における電子広告などの情報処理システム等の開発を行っております。

「自動車システム」は、自動車そのものを制御する車載制御システムや、カーナビゲーション等の車載情報システム、自動運転につながる先進運転支援システム(ADAS)等の開発を行っております。

「特定情報システム」は、衛星画像処理システム、音声処理システム、地理情報システム等の開発とこれらを応用した防災関連システム、危機管理関連システム等の開発を行っております。

「組込システム」は、タブレット端末や情報家電等のコンシューマエレクトロニクス、ストレージデバイス等に組み込まれるシステムやOS等の開発を行っております。

「産業・公共システム」は、会員履歴管理、コンテンツ管理等の情報処理システムの開発と鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスを行っております。また、ICカード、自動改札や券売機、人工衛星に関連する開発業務を行っております。

「ITサービス」は、システム構築、システム保守・運用、サポートデスク、ソフトウェア検証等の業務を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営の合理化及び事業の効率的運営を図るため、組織変更を行ったことに伴い報告セグメントの区分を見直しております。

変更点としては、「制御システム」、「組込システム」に含めておりました自動車関連事業を、「自動車システム」として独立した報告セグメントとしております。また、従来の「交通システム」を「制御システム」に統合しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

	報告セグメント						合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	934,900	1,282,547	506,955	609,505	1,265,640	1,019,249	5,618,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	934,900	1,282,547	506,955	609,505	1,265,640	1,019,249	5,618,798
セグメント利益	194,918	232,455	101,864	124,333	292,056	181,784	1,127,413

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	5,618,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	5,618,798
セグメント利益	△701,539	425,873

(注) 1. セグメント利益の調整額△701,539千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△687,187千円及びその他△14,351千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

	報告セグメント						合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	965,768	1,308,298	478,879	622,488	1,301,539	890,655	5,567,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	965,768	1,308,298	478,879	622,488	1,301,539	890,655	5,567,629
セグメント利益	229,903	249,149	83,795	145,953	328,207	126,152	1,163,162

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	5,567,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	5,567,629
セグメント利益	△755,383	407,778

(注) 1. セグメント利益の調整額△755,383千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△740,270千円及びその他△15,113千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	1,417,103	制御システム、特定情報システム
株式会社東芝	880,752	組込システム、産業・公共システム
日立オートモティブシステムズ株式会社	705,959	自動車システム

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	1,441,459	制御システム、特定情報システム
日立オートモティブシステムズ株式会社	975,851	自動車システム
株式会社東芝	808,006	組込システム、産業・公共システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	1,627円58銭	1,687円91銭
1株当たり当期純利益金額	61円94銭	62円22銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	304,913	306,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	304,913	306,280
普通株式の期中平均株式数(株)	4,922,550	4,922,541

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,011,852	8,308,759
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,011,852	8,308,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,922,550	4,922,510

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	1,131,728	2,409,453	3,725,431	5,567,629
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額	(千円)	34,988	150,600	288,519	464,328
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額	(千円)	20,994	96,868	188,958	306,280
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.26	19.68	38.39	62.22

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.26	15.41	18.71	23.83



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,442,913	3,495,268
受取手形	5,238	20,563
電子記録債権	707,266	554,917
売掛金	1,336,036	1,215,681
有価証券	1,607,659	902,646
仕掛品	111,892	181,194
前払費用	24,131	33,165
繰延税金資産	218,927	240,696
その他	37,695	※3 17,230
流動資産合計	6,491,761	6,661,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,728	74,937
構築物	6,257	5,760
工具、器具及び備品	20,249	29,320
土地	※1 96,958	※1 96,958
有形固定資産合計	206,194	206,976
無形固定資産		
ソフトウェア	7,248	12,056
その他	3,635	3,635
無形固定資産合計	10,883	15,692
投資その他の資産		
投資有価証券	2,178,325	2,531,757
関係会社株式	19,830	19,830
長期前払費用	814	3,060
その他	230,886	235,664
投資その他の資産合計	2,429,855	2,790,312
固定資産合計	2,646,934	3,012,981
資産合計	9,138,695	9,674,346

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 5月31日)	当事業年度 (平成29年 5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※3 57,623	※3 76,063
未払金	304,775	219,098
未払費用	7,370	35,919
未払法人税等	13,311	157,005
預り金	18,458	19,097
賞与引当金	589,618	653,560
役員賞与引当金	11,592	14,038
瑕疵補修引当金	10,919	2,421
流動負債合計	1,013,668	1,177,204
固定負債		
繰延税金負債	41,796	118,878
役員退職慰労引当金	79,332	77,138
その他	262	366
固定負債合計	121,391	196,382
負債合計	1,135,059	1,373,586
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金		
資本準備金	2,174,175	2,174,175
その他資本剰余金	151,672	151,672
資本剰余金合計	2,325,847	2,325,847
利益剰余金		
利益準備金	65,370	65,370
その他利益剰余金		
別途積立金	3,300,150	3,300,150
繰越利益剰余金	1,477,539	1,599,440
利益剰余金合計	4,843,059	4,964,961
自己株式	△754,212	△754,257
株主資本合計	7,902,105	8,023,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,531	276,798
評価・換算差額等合計	101,531	276,798
純資産合計	8,003,636	8,300,759
負債純資産合計	9,138,695	9,674,346

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	5,618,798	5,567,629
売上原価	※1 4,505,737	※1 4,419,580
売上総利益	1,113,061	1,148,048
販売費及び一般管理費	※2 687,058	※2 740,124
営業利益	426,003	407,924
営業外収益		
受取利息	1,903	433
有価証券利息	21,740	20,609
受取配当金	5,602	10,903
受取手数料	2,342	2,345
保険解約返戻金	16,141	19,296
保険配当金	9,035	9,015
雑収入	1,043	1,433
営業外収益合計	57,810	64,039
営業外費用		
売上債権売却損	—	3,775
寄付金	4,000	3,000
障害者雇用納付金	258	550
雑損失	86	80
営業外費用合計	4,344	7,405
経常利益	479,468	464,558
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	※3 39,260	—
特別利益合計	39,260	—
特別損失		
固定資産除却損	501	84
特別損失合計	501	84
税引前当期純利益	518,227	464,474
法人税、住民税及び事業税	114,900	180,000
法人税等調整額	58,958	△22,022
法人税等合計	173,858	157,977
当期純利益	344,369	306,496

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	1,487,409	2,174,175	151,672	2,325,847	65,370	3,300,150	1,305,458	4,670,979	△754,212	7,730,024
当期変動額										
剰余金の配当							△172,289	△172,289		△172,289
当期純利益							344,369	344,369		344,369
自己株式の取得										
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	172,080	172,080	—	172,080
当期末残高	1,487,409	2,174,175	151,672	2,325,847	65,370	3,300,150	1,477,539	4,843,059	△754,212	7,902,105

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	49,505	49,505	7,779,530
当期変動額			
剰余金の配当			△172,289
当期純利益			344,369
自己株式の取得			—
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	52,025	52,025	52,025
当期変動額合計	52,025	52,025	224,105
当期末残高	101,531	101,531	8,003,636

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,487,409	2,174,175	151,672	2,325,847	65,370	3,300,150	1,477,539	4,843,059	△754,212	7,902,105
当期変動額										
剰余金の配当							△184,595	△184,595		△184,595
当期純利益							306,496	306,496		306,496
自己株式の取得									△45	△45
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	121,901	121,901	△45	121,855
当期末残高	1,487,409	2,174,175	151,672	2,325,847	65,370	3,300,150	1,599,440	4,964,961	△754,257	8,023,961

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	101,531	101,531	8,003,636
当期変動額			
剰余金の配当			△184,595
当期純利益			306,496
自己株式の取得			△45
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	175,267	175,267	175,267
当期変動額合計	175,267	175,267	297,123
当期末残高	276,798	276,798	8,300,759

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 4年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

#### (4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち事業年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。

#### (5) 瑕疵補修引当金

ソフトウェアの開発契約において保証期間中の瑕疵担保費用等の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額と、個別に把握可能な瑕疵補修見込額を計上しております。

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価額を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

##### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

##### (貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

##### 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
土地	27,588千円	27,588千円

(注) 当事業年度末及び前事業年度末には、上記に対する債務はありません。

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
当座貸越極度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	－ "	－ "
差引額	100,000 "	100,000 "

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
短期金銭債権	－千円	1,082千円
短期金銭債務	7,990 "	13,290 "

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業取引による取引高	111,222 千円	150,961 千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
給料及び手当	177,966 千円	184,439 千円
賞与引当金繰入額	47,412 "	55,988 "
役員賞与引当金繰入額	11,592 "	14,038 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,703 "	8,590 "
業務委託料	70,853 "	75,100 "
減価償却費	16,104 "	15,905 "

おおよその割合

販売費	4%	5%
一般管理費	96%	95%

※3 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

平成27年6月1日に当社の連結子会社であるアイ・ピー・エス㈱を吸収合併したことに伴い計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
子会社株式	19,830	19,830



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)		当事業年度 (平成29年5月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金等	203,475	千円	221,088	千円
役員退職慰労引当金	24,316	〃	23,619	〃
投資有価証券評価損	4,048	〃	4,048	〃
未払事業税・未払事業所税	3,787	〃	15,440	〃
一括償却資産	899	〃	1,033	〃
その他	10,598	〃	6,424	〃
繰延税金資産小計	247,124	〃	271,654	〃
評価性引当額	△25,160	〃	△27,667	〃
繰延税金資産合計	221,964	〃	243,986	〃
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	△44,832	〃	△122,168	〃
繰延税金負債合計	△44,832	〃	△122,168	〃
繰延税金資産の純額	177,131	〃	121,818	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)		当事業年度 (平成29年5月31日)	
法定実効税率 (調整)	33.1	%	30.9	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	〃	1.3	〃
抱合せ株式消滅差益	△2.5	〃	—	〃
住民税均等割額	1.6	〃	1.8	〃
税額控除	△1.6	〃	△0.0	〃
税率変更に伴う繰延税金資産の減額修正	3.1	〃	—	〃
その他	△1.5	〃	0.0	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	〃	34.0	〃

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	82,728	—	—	7,791	74,937	415,916
	構築物	6,257	—	—	497	5,760	57,937
	工具、器具及び 備品	20,249	18,777	84	9,621	29,320	77,728
	土地	96,958	—	—	—	96,958	—
	計	206,194	18,777	84	17,910	206,976	551,582
無形固定資産	ソフトウェア	7,248	8,560	—	3,751	12,056	13,514
	その他	3,635	—	—	—	3,635	—
	計	10,883	8,560	—	3,751	15,692	13,514

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	589,618	653,560	589,618	—	653,560
役員賞与引当金	11,592	14,038	11,592	—	14,038
瑕疵補修引当金	10,919	2,421	1,292	9,626	2,421
役員退職慰労引当金	79,332	8,590	10,785	—	77,138

(注)瑕疵補修引当金の「当期減少額（その他）」は、洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL <a href="http://www.jpdc.co.jp/koukoku.html">http://www.jpdc.co.jp/koukoku.html</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

平成28年8月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年8月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月7日関東財務局長に提出。

第50期第2四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月12日関東財務局長に提出。

第50期第3四半期（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）平成29年4月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年8月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年8月18日

日本プロセス株式会社  
取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 長 澤 洋 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プロセス株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プロセス株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

セグメント情報等に記載のとおり、会社は当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更している。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本プロセス株式会社の平成29年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本プロセス株式会社が平成29年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年8月18日

日本プロセス株式会社  
取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 長 澤 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プロセス株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プロセス株式会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月25日

**【会社名】** 日本プロセス株式会社

**【英訳名】** Japan Process Development Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 上石 芳昭

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役財務統括 坂巻 詳浩

**【本店の所在の場所】** 東京都港区浜松町二丁目4番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長上石芳昭及び取締役財務統括坂巻詳浩は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成29年5月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している当社全事業所を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした

さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成29年5月31日時点の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月25日

**【会社名】** 日本プロセス株式会社

**【英訳名】** Japan Process Development Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 上石 芳昭

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役財務統括 坂巻 詳浩

**【本店の所在の場所】** 東京都港区浜松町二丁目4番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 上石 芳昭 及び当社最高財務責任者 坂巻 詳浩 は、当社の第50期(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。